

**令和5年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業
(脱炭素×復興まちづくり推進事業) 補助金(設備導入事業)
問い合わせに係る回答**

番号	問い合わせ内容	回答
1	部材の供給不足などにより期限内に事業が完了しない場合は延長申請などの対応は可能でしょうか。	・事業期間内に事業を完了いただく必要があります。 ・補助金の交付申請を行った年度の2月末までに事業が完了できない場合には、補助金の交付決定が取り消しとなる場合もあります。
2	申請時提出書類一覧 兼チェックシートのNo.22の代表事業者の申請年度の予算書(表紙及び当該予算についての項のコピー)はどのような内容が記載された書類を提出すればよろしいでしょうか	・予算書は、申請者が市町村の場合に提出いただく書類になります。
3	蓄電池はECHONET Lite認証製品でないと、補助対象にならないでしょうか?	・再生可能エネルギーの変動調整機能として活用され、自家消費率の向上に寄与する蓄電池を導入する場合には、ECHONET Liteの認定を受けているかどうかに関わらず補助対象となります。
4	今年度の設備導入を検討している場合、設備導入補助金と同時に計画策定の補助金申請は可能でしょうか? また計画所有の有無で、審査内容は変わりますでしょうか?	・同一の自家消費型再エネ設備の導入を対象に、計画策定事業と設備導入事業の両方を同時に申請することはできません。 ・計画策定事業において計画を策定していることは、設備導入事業の採択に係る審査に影響を及ぼしません。
5	リース使用可能か	・リースによる設備導入は、補助対象となりません。
6	申請者が民間事業者等の場合は、上記に加え、補助対象事業が市町村の構想等に沿った取組であることについて市町村に確認を受けていること。 とあるが、確認の日数はどのくらいかかるのか また、確認中に7/31を迎えてしまった場合は申請ができないのか よろしくお願いたします。	・設備導入を行う市町村に早期にご相談ください。 ・7月31日までに市町村の確認を受けた「市町村の構想等に基づく申請であることの確認書」が提出できない場合には、申請を受け付けることはできません。
7	よくある質問4番の補助金の交付が申請できる「事業者等」には学校法人の記載がありませんでしたが、学校法人は申請出来ますか?	・申請いただくことが可能です。
8	当事業にて水系エネルギー供給設備に関する導入を検討しており、水素のソースについて水電解装置を考えております。しかし、メーカー納期が15か月と回答があり、公募要領に記載されている本年度内の設置が困難となりますが、本事業の利活用は可能でしょうか。	・事業期間内の完了が見込めない事業は、補助対象外です。
9	本事業はリースを活用しての太陽光発電の導入は可能でしょうか	・リースによる設備導入は、補助対象となりません。
10	公募要領様式第5号の書面は下欄に市長村長の押印個所がありますが申請にあたって事前に市役所等で押印いただく必要があるということでしょうか? 市町村構想への合致確認はこの押印をもってするということですか?	・お見込みのとおりです。
11	法人の登記簿は必要でしょうか?	・必要ありません。
12	表4審査基準・配点の項目で「複数再エネを組み合わせた再生可能エネルギーの自家消費モデルで10あること等、先進性やモデル性がある」とございますが、自家消費型太陽光発電システムと蓄電システムを導入した場合、複数の再生可能エネルギーとなりますでしょうか?	・太陽光発電設備と蓄電池の組み合わせは、「複数再エネ」とはなりません(蓄電池は、「複数再エネ」にカウントされません)。
13	公募要領書について20項目の『予算書』の提出ですが弊社にはありませんので対処法をご教授をお願い致します。	・予算書は、申請者が市町村の場合に提出いただく書類になります。
14	提出書類23 代表事業者の申請年度の予算書(表紙及び当該予算についての項のコピー)は民間企業のどの様な資料を想定されていますでしょうか?本事業に関する予算でしょうか?	・予算書は、申請者が市町村の場合に提出いただく書類になります。
15	表4 審査基準・配点 3 先進性、モデル性 上記要項において、「複数再エネを組み合わせた再生可能エネルギーの自家消費モデル」とありますが、複数再エネとは、例えば太陽光発電とハイブリッドパネル等全く別種のモジュールにて発電された各電力の組み合わせは、「複数の再エネ」に該当となりますか。	・導入設備が「複数再エネ」に該当するかどうかについては、交付申請後の審査において判断されます。

16	表1補助対象設備一覧 再生可能エネルギーの変動調整機能 蓄電システム 上記要項において、「再生エネの発電出力と比べて適正な規模のものに限る」とございますが、例えば太陽光モジュール110kW、蓄電池50kWhの比は適正と認められますでしょうか。また、具体的な適正比がございましたら教えてください。	・蓄電池の適正出力については、交付申請後の審査において、再生エネの発電量、導入施設の電力需要量等を勘案し判断されます。
17	想定納期より、実際の施工が冬季（1月～2月）になる事が予想されます。積雪等の悪天候が理由で工事が期間内に実施できない場合、様式第7「遅延報告書」に基づき遅延報告の上、状況に応じ（指示に基づき）年度跨ぎの施工・報告となる事も可能という理解で宜しいでしょうか。	・事業期間内に事業を完了いただく必要があります。 ・補助金の交付申請を行った年度の2月末までに事業が完了できない場合には、補助金の交付決定が取り消しとなる場合もあります。
18	施工・完了報告が年度を跨ぐ場合、「遅くともいつ頃までに完了報告を実施すること」といった規定はございますでしょうか。	
19	公募要領様式 第4号 申請者構想等説明書 構想等の概要 申請事業の構想等への効果の記入例をご指導願います。	・記入例はありません。 ・様式中の記載事項に係る説明等を参照し、説明書を作成してください。
20	CO2 総削減量あたりの導入費用に関して質問いたします。 1年あたりのCO2削減量から総削減量を算出する方法を、御教示願いますでしょうか？	・公募要領様式第6号 事業収支計画書（設備毎の耐用年数及びCO2削減量）で、総CO2削減量を計算してください。 ・具体的には、単年度CO2削減量に、業種等に応じた法定耐用年数を乗じることとなります。
21	自家消費率に使用する設備導入が生み出す年間エネルギー量は、導入初年度の量で計算して良いでしょうか？	・差し支えありません。
22	公募要領様式 第6号事業収支計画書の2 導入費用ですが、こちらは総事業費なのか補助対象経費なのか？	・総事業費（税込）でご記載ください。
23	公募要領様式 第6号事業収支計画書のエネルギー収支計画の各種エネルギーの数値記載箇所ですが、期間は令和4年4月～令和5年3月で統一なのか。それとも1年の期間であれば特に指定はないのか？	・直近の1年間の数値であれば、特に始期と終期の指定はありません。
24	提出資料番号8の「債権者登録申請書」ですが、過去に登録済みの場合も提出が必要でしょうか？	・改めてご提出ください。
25	「交付要領」P.18の表3について、CO2削減量あたりの導入費用の単位が昨年度は、耐用年数で除す形になっていたかと存じますが、今年はそのような計算はしないのでしょうか。	・公募要領様式第6号 事業収支計画書（設備毎の耐用年数及びCO2削減量）で、CO2削減量あたりの導入費用を算出ください。
26	申請期限は7月31日17時までの記載はありますが、早まることはありますか？	・早まることはありません。
27	申請する対象設備は別になるのですが、事業再構築補助金と採択が重なった場合、こちらの採択は無効になってしまいますでしょうか？	・補助対象となる設備が明確に切り分けられていれば、問題ありません。
28	提出資料番号13「事業を行う場所の確保状況を確認できる書類（利用許可証の写し等）」とありますが、土地の賃貸借契約書の控えでも大丈夫でしょうか？	・差し支えありません。
29	電気自動車を紹介した、充電と給電を実施するためのV2Hシステムについては対象となりますか？	・再生可能エネルギーの変動調整機能として活用され、自家消費率の向上に寄与する充放電設備であれば補助対象となります。詳しくは、公募要領の8ページを御覧ください。 ・なお、電気自動車は補助対象外となります。
30	工期について、昨今の建築資材不足による工期遅延は考慮されないでしょうか？ また、【補助金の交付申請を行った年度の2月末までに事業が完了できない場合には、補助金の交付決定が取り消しとなる場合もあります。】とありますが、取り消しとならないケースにはどのような事案を想定されていますか？	・事業期間内に事業を完了いただく必要があります。 ・事業期間内における事業完了が補助の「要件」となっておりますので、事業期間内に事業が完了しないことを想定していません。
31	11 設置場所の建物・電気図面 についてです dxf等の電子データはなく、紙図面しかございません。 用紙サイズも大きいのでスキャンするにしても部分スキャンし、全体分を提出して問題ありませんでしょうか？	・差し支えありません。
32	17 令和4年度の電気・燃料等の使用量・料金が分かる資料 についてです 当社会計年度ではなく行政年度(4月～3月)分が必要という ことで合っていますか？ また、電気についてはデマンド30分値も必要でしょうか？	・直近の1年間の数値であれば、特に始期と終期の指定はありません。 ・電気については、デマンド30分値は特に必要ありません。
33	20 定款 についてです 原本データでも有効でしょうか？ 日付・社判等のあるものでないと有効になりませんか？	・日付・社判等があるなど、原本と相違ない旨が確認できる必要があります。

34	資料番号22 代表事業者の申請年度の予算書は民間の場合提出は不要という解釈でよろしいでしょうか。	・予算書は、申請者が市町村の場合に提出いただく書類になります。
35	チェックリストのNo.9補助事業全体のシステムフロー図ですが、システム全体がわかる単線結線図でも宜しいでしょうか。	・単線結線図より、導入する設備や再エネの流れ等を分かりやすく整理・図解したフロー図が望ましいです。
36	チェックリストのNo.8債権者登録申請書ですが、記載のURLのエクセルファイルをダウンロードすると、通帳の写しも添付となっております。こちらは本補助事業の申請段階で必要になりますでしょうか。	・添付ください。
37	公募要領様式第2（交付規程様式第1別紙1）実施計画書【設備導入事業】の項目9（地域社会への貢献）の市町村の計画や構想への貢献にて、市町村における計画や構想の策定が未策定の場合の記入欄の記入方法について教えていただけませんか	・市町村における計画や構想が未策定の場合には、記載は不要です。
38	提出書類 資料番号8. 債権者登録申請書の公共工事の前払金の口座情報入力が必要でしょうか	・不要です。
39	公募要領様式第6号、事業収支計画書のランニングコストに於いて、保守管理費や通信費を初回一括で支払う場合は初年度に全額記載で良いか？または全額を期間分で割って1年毎に記載した方が良いか？	・実際に支出を行う年度にご記載ください。
40	見積書は自由書式となっています。材工一式でもよろしいですか？材と工は分けて記載する必要がありますか？	・材工は分けて記載ください。 ・一式計上ではなく、単価と数量等、内訳や算出式の詳細が分かる見積を提出ください。
41	蓄電池に関してエネルギーマネジメント機器（EMS）とセットで導入とありますが、低圧引き込みの場合、デマンドで出力制御する機器の必要性を要しないのですが、その場合でもEMSは必要ですか。電力量表示ユニットでも構いませんか？高圧引き込みであればEMSが必要と思いますが低圧引き込みなのでご教示願います。	・蓄電池とエネルギーマネジメント機器がセットで導入されていない場合でも、蓄電池が再生可能エネルギーの調整機能として活用され、再エネの自家消費率の向上に寄与することが確認できる場合は補助対象となります。
42	7.ハード対策事業計算ファイル（エクセル形式）の添付資料として、※想定再生可能エネルギー利用量（想定年間発電量等）の算出根拠を添付すること。とありますが、書式に決まりはありますか？メーカー等のシミュレーション提案書で宜しいでしょうか？	・書式に指定はなく、メーカーの提案書で差し支えありません。
43	ハード対策事業計算ファイルのB.再生可能エネルギー発電用を使用予定ですが、入力について教えてください 今回、太陽光発電と太陽熱温水の導入で申請を考えております。その場合、「導入する機器・システムの種類」の選択はどれにしたらよいでしょうか？ 当てはまりそうなのが「その他」と想像しておりますが、「その他」を選択すると、記入項目がすべて解放されます(グレーアウトされない) 太陽光発電と太陽熱温水を選択の場合はどの項目に入力が必要か等記入方法をご教示お願いいたします。 もし「その他」でない場合も記入内容をご教示いただけますと幸いです お手数おかけしますがよろしく願いたします	・太陽熱利用設備の導入によるCO2削減量については、「省エネ設備」のハード対策事業計算ファイルをご使用ください。
44	「事業を行う場所の確保状況を確認できる書類（利用許可書の写し等）」について、事業を行う場所は私有地であり、地権者と契約については既に合意が取れているものの、公募締切までに手続きが間に合わない可能性があり、その場合には今後契約を締結することに双方合意する覚書を地権者と締結し、提出することで認められるでしょうか。	・差し支えありません。
45	【様式1別紙2】 導入_経費内訳の下のところの購入予定の主な財産の内訳は具体的に何を入力すればいいのでしょうか。	・システム単価が50万円以上の導入設備等についてご記入ください。